

# 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高千穂町	病院事業	—	—

## 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
		●					

## 抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道・簡易水道・下水道事業以外)広域化等										
実施済		<b>(取組の概要)</b> 令和3年10月に「西臼杵地域における医療連携に係る基本構想」が公表され、西臼杵郡の3公立病院を広域化(経営統合)することにより、西臼杵地域の医療提供体制を長期的に存続し、経営基盤の強化を目指すこととなった。西臼杵地域公立病院統合再編準備室が設置され、広域化のためのワーキンググループや病院ごとの個別検討会を実施し、病床機能の見直しや組織体制についての協議などを行っているところである。	<b>(実施(予定)時期)</b> <table border="1"> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	令和			6	4	1	年	月	日
令和												
6	4	1										
年	月	日										
実施予定	●	<b>(取組の効果額)</b> 213 百万円(年)	<b>(取組の効果額内訳)</b> 「西臼杵地域における医療連携に係る基本構想」(令和3年10月発表)において、統合再編による西臼杵郡3町合計の削減効果を10年間で約21.3億円と試算していることから、年間の効果額を2.13億円とした。									
検討中		<b>(取組の概要)</b> 	<b>(検討状況・課題)</b> 									

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高千穂町	水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	地方独立行政法 人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

- ・今のところ、現行の経営体制・手法で健全な事業運営が実施できているため。
- ・給水人口の減少や水道施設の老朽化・更新など課題はあるが、令和3年度に策定した新たな水道ビジョン、経営戦略、アセットマネジメントをもとに協議を行い、効率的で安定的な経営手法について検討していく。

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高千穂町	簡易水道事業	—	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

- ・知見やノウハウ不足により抜本的な改革の計画に至らないため
- ・事業の規模が小さく、人員が少ないため抜本的な改革の検討に至らないため

## 地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
高千穂町	下水道事業	公共下水道	—

### 実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

### 現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

地形的に広域化は困難であり、人口減とともに処理量も減る想定であるため、経営戦略としても維持管理が主な取り組みとなっている。民間活用については、現在も財源として繰入金によるところが大きく、適正な料金で収益を上げ、事業を維持することは厳しい状況にあり、実行は難しい。現行の経営体制・手法を継続し、今のところ抜本的改革について取り組む予定はないが、今後の状況を見ながら検討する。